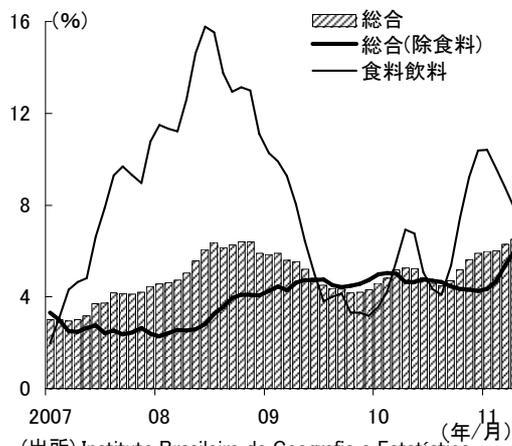


強まるブラジルのインフレ圧力

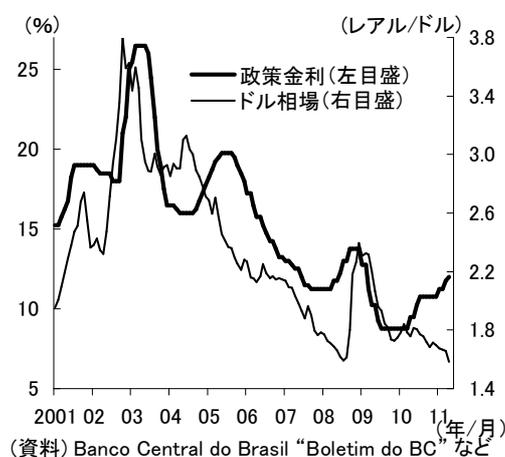
～ 食料から一般物価へ騰勢拡大 ～

- (1) 昨年秋以降、消費者物価の上昇ペースが月を追って加速（図表1）。本年4月の前年比上昇率は6.51%に達し、中央銀行が物価上昇の目標レンジとする6.5%の上限を突破。内訳をみると、これまで物価上昇の原因となってきた食料飲料で騰勢が次第に鈍化する一方、食料飲料を除く一般物価では、10年12月の4.2%をボトムに本年入り後、月を追って騰勢が加速。4月の上昇率は前年比6.0%へ。
- (2) インフレ圧力が次第に増大するなか、中央銀行は昨年4月末以降、政策金利（SELIC）を引き上げ。本年4月21日には6度目となる引き上げを実施し12.0%へ（図表2）。2000年代入り後、レアルが減価して輸入インフレの圧力が強まると政策金利が引き上げられ、逆にレアルが増価して輸入インフレの圧力が減退すると政策金利が引き下げられてきたが、そうした構図が、昨年半ば以降、反転。今後、さらなる金利引き上げは一段のレアル高を招き、国内製造業に深刻な打撃を及ぼす懸念大。
- (3) そうした懸念はすでに顕在化。昨年半ば以降のレアル高によって繊維をはじめ軽工業分野の低迷が深刻化。地域別にみると、相対的に賃金コストが安いバイーヤ州やセアラ州など、北東諸州での生産の落ち込みが深刻（図表3）。もっともパラナ州やエスピリート・サント州などサンパウロ州近隣の諸州では個人消費の盛り上がりと海底油田開発の本格化を映じて生産の底堅い増勢が持続。
- (4) 政府・当局は消費者ローンの返済条件の厳格化をはじめ金利引き上げ以外の方策も導入。昨年末、マネーサプライの増勢鈍化など事態好転の兆しも（図表4）。同国のインフレ体質に照らせば、副作用は不可避ながら、さらなる利上げを含め一段の引締め策実施の見通し。

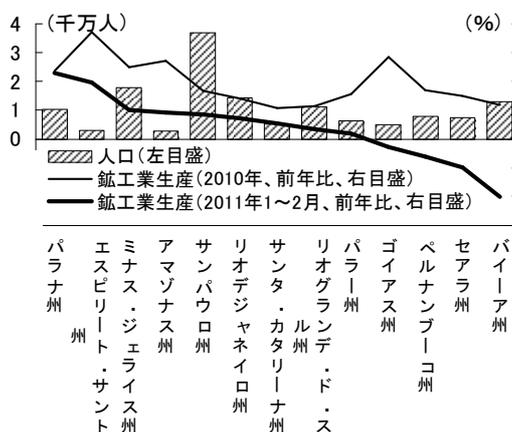
（図表1）消費者物価上昇率の推移（前年比）



（図表2）政策金利とドル相場



（図表3）主要州の人口と生産動向



（図表4）名目GDPと政策金利

